

# 「地域コミュニティに関する研究会」について

(事務局：総務省自治行政局市町村課)

## 概要

地域社会においては、地域福祉や防災など、複雑化する課題への対応の必要性は高まっているが、自治会等の加入率の低下など、地域の実情に合わせた対応が求められる。研究会は、地域福祉や防災など、複雑化する課題への対応の必要性は高まっているが、自治会等の加入率の低下など、地域の実情に合わせた対応が求められる。研究会は、地域福祉や防災など、複雑化する課題への対応の必要性は高まっているが、自治会等の加入率の低下など、地域の実情に合わせた対応が求められる。

こうした状況を踏まえ、自治会、地域運営組織、NPOなど地域コミュニティの多様な主体が、地域社会において変化するニーズに的確に対応できるようにするための方策について、地域活動のデジタル化にも着目し、先進的な自治体や地域コミュニティの取組を全国の自治体にフィードバックすることを念頭に置いて、検討する。

## 研究テーマ

### 1. 変化するニーズと地域コミュニティによる対応

- 変化の要因：ライフスタイルや地域ニーズの変化、コロナ対応に伴い生じた変化
- 環境の変化により活動が期待される分野：子ども・高齢者等の居場所づくり、高齢者交流、声かけ・見守り、買い物支援、防災訓練 等
- 行政の支援の手法（例）  
場所づくり → 集いの場や避難所となる公共施設等の整備・修繕、子どもの居場所づくりの促進 等  
人材づくり → 研修会の開催、地域団体間（ボランティア・NPO等を含む）や専門人材との関係構築（コーディネーターとしての役割） 等

### 2. 地域活動のデジタル化

- 従来の活動の効率化：電子回覧板の導入、総会の委任状の電子化、イベントや美化活動の出欠確認・開催中止連絡等の迅速化
- 今後活動が期待される分野への貢献：地域福祉、防災分野等の活動に寄与するデジタル化  
(地域の居場所や各種支援情報の見える化、未読者の安否確認、非接触による高齢者等の感染対策等)
- 高齢者等へのデジタル活用支援

## 構成員

学識経験者8名により構成（○：座長）

- 伊藤 正次 東京独立大学大学院法学政治学研究科教授
- 清原 慶子 杏林大学客員教授、ルーテル学院大学客員教授
- 佐藤 文俊 地方公共団体金融機構理事
- 水津 陽子 合同会社フォーター・R&C代表
- 日高 昭夫 山梨学院大学法学部政治行政学専攻特任教授
- 深田 秀実 小樽商科大学商学部社会情報学専攻教授
- 瀬川 威 特定非営利活動法人全国こども食支援センター・むすびえ理事長
- 横道 清幸 政策研究大学院大学特別教授

(上記のほか、オブザーバーとして、厚生労働省及び消防庁の関係課室)

## 開催実績

- 7月12日 第1回：全体概要説明、自治体向けアンケートの実施について
- 8月30日 第2回：研究会の進め方及び地域活動のデジタル化について
- 10月25日 第3回：自治会・町内会の活動の持続可能性について
- 12月20日 第4回：防災・地域福祉分野等における地域コミュニティの主体性の確保について
- 2月18日 第5回：報告書の全体構成、自治体向けアンケートのとりまとめ結果について
- 3月24日 第6回：報告書のとりまとめについて